

サステナビリティ×イノベーションで「農村から真の持続可能なまち」を実現する

鳥取県鳥取市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

鳥取砂丘、山陰海岸ジオパークや天然温泉など、豊かな自然と観光資源に恵まれ、数多くの農林水産資源の食材が生み出されている。人口減少と少子高齢化の急速な進展による人手不足、後継者の確保など、持続可能な仕組みづくりが課題となっている。地域の特性を活かした再エネ資源を発掘し、地域経済の好循環を生み出すとともに、魅力ある次世代農業を展開して、人と人が繋がる地域共生社会の実現に取り組んでいくことが必要である。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

人口減少が進む地方都市において、「環境保全」と「経済活性化」が両立した、持続可能な地域を創出するため、「食」と「エネルギー」の地産地消を達成する、人と人が繋がった農村モデルの構築を進める。産学官が十分に連携して、サステナビリティとイノベーションを組み合わせることで、持続可能な真の農村モデルとして、本取り組みを広く普及させていくことを目標とする。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【環境】化石由来のエネルギーから、再生可能エネルギーへの電源切替普及活動を進めていく。あわせて、新たな電力供給モデルとして、太陽光発電パネルガラスのリサイクルによって生み出されるガラス発泡材を活用した「微生物発電」の実証実験を進める。
【経済】上記環境面の取組を活用した次世代農業の育成を進める。温泉熱を活用した農業経営や、再エネ100%電力を活用したスマート農業など、まずはモデル的に手掛け、高い効果が得られるかどうか、ビジネスとして継続できるかなどを検証する。
【社会】県外の企業・人材との交流による、地域資源や地域だけでは解決困難な地域課題を題材とした都市と地方が繋がる交流に向けた取り組みを進める。

5. 取組推進の工夫

- ・ステークホルダー連絡協議会を開催し、未来都市計画の進捗を共有するとともに各ステークホルダー同士が繋がる体制を構築した。
- ・令和5年度、環境省より選定された脱炭素先行地域の取り組みを推進し、未来都市計画の環境面の取り組みである再生可能エネルギーへの電源切替普及活動などを加速させていく。

6. 取組成果

- ・【統合】地元企業を対象として、DXやGXの視点を踏まえた、SDGs経営の実践に向けたセミナーを2回開催した。「SDGs×DXセミナー」参加申込者数：49名「SDGs×GXセミナー」参加申込者数：87名
- ・【統合】本市の取組を周知するためのパンフレット作製及び動画を制作した。
- ・【統合】鳥取市SDGs未来都市計画の周知・啓発を目的とした、鳥取市SDGs未来都市ステークホルダーが行うプロモーションに対して3件の支援を行った。
- ・【環境】微生物発電の実証実験に取り組む企業に対し支援を行った。
- ・【経済】次世代農業を実際にモデル的に手掛けていただける企業等を募るため、複数社の都市圏企業に対しweb会議や視察の受入など、誘致交渉を実施した。
- ・【社会】鳥取市鹿野地域における地域課題を題材としたワーケーションプログラム開発への支援を行い、鳥取市外に本社のある企業や団体から6社15名が参加した。

7. 今後の展開策

- ・リスティング広告やYouTube等への広告掲載を行い、特設webサイトへ誘導することで、本市の取組に関心を持つ企業の参画を促す。
- ・関係人口として地域の取組に継続的に関わる機会を作るため、知見のある事業者等と連携し、都市部人材のニーズに即した内容となるようワーケーション事業を進めていく。
- ・耐用年数を迎えた太陽光発電パネルの大量廃棄が想定されているため、パネルのリサイクルを推進するだけでなく、パネルのリサイクル材を活用した事業に対して支援を行う。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

- ・本市の「食」と「エネルギー」の地産地消に向けた取り組みは、広大な自然環境や農地などを活用したいと思う人材が協力してできあがるものであるが、本市以外の地域も同様の環境を有しているであろうことから、他地域への普及展開は十分に可能である。
- ・本市のスマート農業の事例は多数の方の関心をいただいております、多くの視察を受け入れています。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

鳥取県鳥取市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

特に注力する先導的取組

鳥取市SDGs 未来都市計画
サステナビリティ×イノベーションで「農村から真の持続可能なまち」を実現する
再生可能エネルギーの創出と活用による農村イノベーション
～知と地で創るイノベーション・ビレッジ～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

- (1) 計画タイトル
- 鳥取市SDGs 未来都市計画 サステナビリティ×イノベーションで「農村から真の持続可能なまち」を実現する
- (2) 2030年のあるべき姿
- 【環境】地域の自然環境を活かしたエネルギーを創出し、地域内で消費し、最終的には再エネのみで生活や生産活動が可能になる、エネルギーの地産地消100%が達成可能な体系が構築されている。
【経済】農業を中心とした地域経済の拡大再生産の循環を作り上げる、ICT及び各種データ分析を活用した、次世代の農業生産モデルが構築されている。
【社会】積極的に地域外の方と交流し、学びあえる環境を構築することで、新たなビジネスや付加価値の創造に繋げていく交流・学習都市が構築されている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
2 飢餓をゼロに 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	企業による農業参入者数 【2.3、2.4、8.2、9.4】	2018年	15 件	2023年	21 件	2030年	30 件	70%
2	市内の新規農業担い手数の累計 【2.3、2.4、8.2、9.4】	2019年	10 件	2023年	45 件	2030年	140 件	32%
3	6次産業化の取組事例 【2.3、2.4、8.2、9.4】	2018年	5 件	2023年	10 件	2030年	10 件	100%
4	市内農業産出額 【2.3、2.4、8.2、9.4】	2018年	129 億円	2023年	140 億円	2030年	171 億円	26%
5	スマート農業支援件数の累計 【2.3、2.4、8.2、9.4】	2019年	2 件	2023年	22 件	2030年	20 件	110%
6	移住定住者数 【8.3、11.3、17.16】	2019年	359 人	2023年	1371 人	2030年	4,800 人	29%
7	関係人口拡大に取り組む団体の数【8.3、11.3、17.16】	2019年	1 団体	2023年	4 団体	2030年	14 団体	29%
8	住民主体となった中山間地域活性化の取組件数 【8.3、11.3、17.16】	2019年	7 件	2023年	17 件	2030年	80 件	21%
9	地域課題の解決に取り組むリーダーの認定者数【8.3、11.3、17.16】	2019年	275 人	2023年	369 人	2030年	325 人	114%
10	民間団体による交流件数 【8.3、11.3、17.16】	2020年	0 件	2023年	3 件	2030年	20 件	15%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （%）
11	市域における温室効果ガス排出量削減率【7.2、9.4、11.3】	2016年	0.3 %	2020年	-21.2 %	2030年	-35 %	61%
12	とっとり市民電力の再生可能エネルギー地産地消率【7.2、9.4、11.3】	2020年	16.7 %	2023年	45 %	2030年	50 %	85%
13	企業と連携した地域脱炭素に取り組んだ事業の件数【7.2、9.4、11.3】	2019年	1 件	2023年	4 件	2030年	10 件	33%
14	再生可能エネルギーを活用する生産者数【15.4】	2019年	4 件	2023年	4 件	2030年	10 件	40%
15	環境教育講座の実施【4.7】	2019年	2 件	2023年	15 件	2030年	5 件	433%

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】

・指標 1：「企業による農業参入者数」は2030年目標に向けて年々増加している。また、複数の企業と農業参入に向けた意見交換を重ね、部局横断で取り組んでいる。今後も引き続き、農業参入を希望される企業とのマッチング活動を進め、環境に優しいスマート農業モデルの導入を促す事で企業の農業参入を契機とした地域の活性化につなげる。

・指標 2：「市内の新規農業担い手数の累計」は認定新規就農者や認定農業者を目指す方が少なかったため伸び悩んでいるが、引き続き、新規就農者の育成をはじめ、規模の拡大を目指す意欲ある農業者や集落営農組織化を予定する集落を支援し、担い手の確保を図っていく。

・指標 4：「市内農業算出額」はコロナ禍やウクライナ侵攻等国际情勢の影響による、米価の下落や燃油、生産資材の高騰が本市の農業にも影響を及ぼしたが、引き続き「鳥取県農業生産 1 千億達成プラン」や「鳥取県みどりの食料システム戦略基本計画」を県や東部 4 町、JA等と連携し推進することで、目標達成に向けて取り組んでいく。

【社会】

・指標 6：「移住定住者数」は各種SNSや移住定住サイトでの情報発信等により、単年度の件数は増加傾向にあるが、わずかに目標値には届かなかった。今後も、情報発信や丁寧な相談対応に努めるとともに、ワーケーション事業等の県外企業に働きかける取組、市内高校生や県外に進学した学生に対する取組など、各部局の事業と連携を取りながら、目標達成に向けて取り組んでいく。

・指標 7：「関係人口拡大に取り組む団体の数」は伸び悩んでいるが、既存団体の取り組みは継続して行われている。引き続き、既存の取組事例をより幅広く周知し、新たに取り組む団体の増加につなげる。

・指標 8：「住民主体となった中山間地域活性化の取組件数」はコロナ禍にいくつかの事業が中止となったことが原因で件数が伸び悩んでいるが、徐々に地域団体の取り組みは増加しているため、引き続き、効果的な事業発展を図るとともに、地域づくり活動の定着と継続発展を目指す。

・指標 9：「地域課題の解決に取り組むリーダーの認定者数」に関しては、2030年目標を既に達成してはいるが、活動に取り組む個人や団体に対して個別相談窓口による対応を続け、活動の深化を図っていく。また、認定者数の高齢化が目立つため、引き続き、若年層が関心を持つようなテーマを取り扱う等して、認定者数の更なる増加につなげる。

・指標 1 0：「民間団体による交流件数」はアフターコロナに移行したことで交流が活発になり件数の増加が見込まれている。引き続き、各地域の団体と連携しつつ、交流事業に対する支援を充実することで、他都市との学習・交流を図る。

【環境】

・指標 1 2：「とっとり市民電力の再生可能エネルギー地産地消率」は順調に増加している。引き続き、エネルギーの地産地消につながる電力の調達、電源の開発を行うための意見交換等を行い、エネルギーの地産地消100%に向けた取り組みを進めていく。

・指標 1 3：「企業と連携した地域脱炭素に取り組んだ事業の件数」に関しては、令和5年度に脱炭素先行地域の取り組みが開始したことで、多くの企業と関わる機会が増え件数の増加が見込まれている。予定どおりの進捗のため、引き続き、企業と意見交換を行うことで地域脱炭素の実現に向けた取り組みを推進していく。

・指標 1 5：「環境教育講座の実施」は大幅に増加し、2030年目標を達成した。引き続き、出前授業やワークショップ、セミナー等を実施し、啓発の機会を提供することで、環境に配慮した行動ができる人材の育成を図る。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	次世代型農林水産業の具現化【経済】	市内農業算出額（再掲）	2018年 129 億円	2021年 152 億円	2022年 140 億円	2023年 140 億円	2023年 142 億円	85%
2	次世代型農林水産業の具現化【経済】	農畜産物の販路拡大マッチング件数	2019年 7 件	2021年 10 件	2022年 15 件	2023年 26 件	2023年 18 件	173%
3	次世代型農林水産業の具現化【経済】	スマート農業支援件数の累計（再掲）	2019年 2 件	2021年 7 件	2022年 16 件	2023年 22 件	2023年 6 件	367%
4	都市部等との繋がりを築ける、活力あるまちづくりの具現化【社会】	関係人口拡大に取り組む団体の数（再掲）	2019年 1 団体	2021年 3 団体	2022年 3 団体	2023年 4 団体	2023年 5 団体 ※3年間の累計	80%
5	都市部等との繋がりを築ける、活力あるまちづくりの具現化【社会】	観光入込客数	2019年 295 万人	2021年 187 万人	2022年 243 万人	2023年 311 万人	2023年 304 万人	178%
6	都市部等との繋がりを築ける、活力あるまちづくりの具現化【社会】	地域課題の解決に取り組むリーダーの認定者数（再掲）	2019年 275 人	2021年 316 人	2022年 343 人	2023年 369 人	2023年 290 人 ※3年間の累計	127%
7	地域資源を活かした脱炭素社会、鳥取市版「地域循環共生圏」の具現化【環境】	再生可能エネルギーを活用する生産者数（再掲）	2019年 4 件	2021年 3 件	2022年 3 件	2023年 4 件	2023年 6 件	67%
8	地域資源を活かした脱炭素社会、鳥取市版「地域循環共生圏」の具現化【環境】	企業と連携した地域脱炭素に取り組んだ事業の件数（再掲）	2019年 1 件	2021年 0 件	2022年 3 件	2023年 4 件	2023年 4 件	100%
9	地域資源を活かした脱炭素社会、鳥取市版「地域循環共生圏」の具現化【環境】	Jクレジットに取り組む市内企業数	2019年 14 社	2021年 24 社	2022年 27 社	2023年 35 社	2023年 20 社	175%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・地域電力会社である(株)とっとり市民電力と連携し、官民連携による再生可能エネルギーの買い取り及び地産地消のための販売事業を進めている。引き続き、エネルギー消費により地域からお金が流出する仕組みを、地域でお金が循環する仕組みに変え、地域内循環の活性化につなげていく。

・令和4年度に官民が一体となって、交流人口の増加、地域活性化、経済発展を目指す「とっとりワーケーションネットワーク協議会」を設立した。ウェブや雑誌への記事掲載等による情報発信、ワーケーション受け入れのための地元事業者向け意見交換会の開催、行政と連携したモニターツアーを実施するなどして、圏域全体でワーケーションを推進している。

・令和5年度に選定された脱炭素先行地域の取り組みの推進。多様な地域共生型再生可能エネルギー設備を最大限導入し、地産地消することで地域脱炭素の実現を目指している。

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】

・指標2：「農畜産物の販路拡大マッチング件数」と指標3：「スマート農業支援件数の累計」は2023年目標に達した。引き続き、スマート農業技術の普及を推進するとともに、再生可能エネルギーを活用したスマート農業を希望する企業に対して支援を行う。環境に優しいスマート農業の実践モデルを拡大させることで、指標1：「市内農業産出額」の増加につなげる。

【社会】

・指標4：「関係人口拡大に取り組む団体の数」（再掲）

・指標5：「観光入込客数」は、コロナ禍前の数値を超え2023年目標を達成することができた。引き続き、観光資源の磨き上げや情報発信の強化、受入環境の整備等を行い、滞在型観光の推進に取り組む。

・指標6：「地域課題の解決に取り組むリーダーの認定者数」（再掲）

【環境】

・指標8：「企業と連携した地域脱炭素に取り組んだ事業の件数」と指標9：「Jクレジットに取り組む市内企業数」は2023年目標に達した。引き続き、企業等と連携し、太陽光発電設備や木質バイオマス熱電併給設備等の多様な地域共生型再生可能エネルギー設備の導入を目指すことで、指標7：「再生可能エネルギーを活用する生産者数」の増加につなげる。

（4）有識者からの取組に対する評価

・具体的な課題と指標をもとに、順調な進捗が確認できる。環境面では、脱炭素先行地域にも選定され、再エネ導入と地域内経済循環のさらなる加速が期待できる。

・農業への民間企業参入が着実に増加されていることを含め、引き続き着実な推進に取り組んでいただきたい。部局を超えた連携と記載されているが、ぜひ、これら取組により、これら参入企業が、市が描く環境にやさしいスマート農業の推進に資するべく引き続き頑張ってもらいたい。

2．特に注力する先導的取組

(1) 取組名

再生可能エネルギーの創出と活用による農村イノベーション ～知と地で創るイノベーション・ビレッジ～

(2) 取組の概要

再生可能エネルギーの普及が進む電源開発や実証実験を進め、再生可能エネルギーと廃ガラスのリサイクル製品を活用した、環境に優しく、スマートで、生産性の高い農業モデル『とっとりモデル』を構築し、持続可能な農村の姿を実現する。
また、本取り組みを多くの人・企業との交流に繋げ、新たな共創や関係人口の拡大を図る。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】再生可能エネルギーとポラスαを活用した「農業イノベーション」の創出	企業による農業参入者数	企業による農業参入者数	2019年1 件	2021年2 件	2022年3 件	2023年5 件	2023年5 件	100%
	再生可能エネルギーを活用した農産物出荷額	再生可能エネルギーを活用した農産物出荷額	2019年0 千円	2021年4,680 千円	2022年15,327 千円	2023年21,801 千円	2023年6,500 千円	335%
	食品関連企業とのマッチング数	食品関連企業とのマッチング数	2019年2 件	2021年2 件	2022年4 件	2023年6 件	2023年5 件	120%
【社会】交流・研修拠点を起点とする「交流イノベーション」の創出	ワーケーションプログラム事業実施数	ワーケーションプログラム事業実施数	2019年0 件/年	2021年6 件/年	2022年10 件/年	2023年7 件/年	2023年10 件/年	70%
	ワーケーションプログラム参加者数	ワーケーションプログラム参加者数	2019年0 人/年	2021年55 人/年	2022年70 人/年	2023年90 人/年	2023年100 人/年	90%
	鳥取西地域の観光客数	鳥取西地域の観光客数	2019年789 千人/年	2021年863 千人/年	2022年924 千人/年	2023年992 千人/年	2023年878 千人/年	228%
【環境】再生可能エネルギーとポラスαを活用した「環境イノベーション」の創出	とっとり市民電力が提供する再生可能エネルギー供給量	とっとり市民電力が提供する再生可能エネルギー供給量	2019年840 万kwh	2021年2,680 万kwh	2022年3,166 万kwh	2023年3,217 万kwh	2023年3,000 万kwh	110%
	本取組の実現・普及に向けた企業の新規参画者数	本取組の実現・普及に向けた企業の新規参画者数	2019年1 件	2021年1 件	2022年1 件	2023年1 件	2023年5 件	20%
	微生物発電の実証面積	微生物発電の実証面積	2019年100 ㎡	2021年100 ㎡	2022年100 ㎡	2023年100 ㎡	2023年1,000 ㎡	0%

2. 特に注力する先導的取組

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】 ・経済面の指標は全て2023年目標に達しているが、「再生可能エネルギーを活用した農産物出荷額」を増加させるため、新たに農業参入した企業に対し補助金等の支援制度を活用してもらうことで、再生可能エネルギーの活用を促す。また、当該企業に対しては、地元農業者とのマッチングや、地元卸売業・地域商社等との連携をサポートするなど、生産から販売までを継続的に支援していくことで、企業による農業参入の事例を1件ずつ増やしていく。参入事例の増加に伴い、具体的な成功イメージの可視化及び情報発信が可能になり、市内への定着につなげる。 【社会】 ・「ワーケーションプログラム事業実施件数」は減少したが、「ワーケーションプログラム参加者数」は年々増加している。2023年目標達成とはならなかったが、鳥取市鹿野地域を舞台としたワーケーションプログラムは、終了後もプログラムの際に提案された事業が継続することに加え、参加企業と公立学校との交流も始まり、修学旅行先として企業訪問するなど、新たな関係人口の構築につながっている。引き続き、このような都市部人材と地方をつなぐ取り組みを推進し、交流人口及び関係人口の更なる拡大を目指す。 【環境】 ・「とっとり市民電力が提供する再生可能エネルギー供給量」は順調に増加しているが、「微生物発電の実証面積」と「本取組の実現・普及に向けた企業の新規参画者数」は2023年目標に達しなかった。年間を通しての屋外実験の記録を取ることで、屋内実験では分からなかった環境変動による影響などが明らかとなり、今後実装する上での重要な知見を得ることができた。微生物発電の実証面積拡大や実用化には多額の経費が必要であり、実用化に向けて取り組んでいるステークホルダーに対し、行政として少しでも多くの支援ができるよう、財源確保に向け取り組んでいく。また、本事業に賛同する企業・研究機関等の協力を仰ぎ、実現に向け連携を図っていく。

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（１）三側面をつなぐ統合的取組名

持続可能な農村モデルを実現する「とっとりモデル」プロジェクト

（２）三側面をつなぐ統合的取組の概要

再生可能エネルギー技術を活用した、競争力ある一次産業の構築と、持続可能な農村モデルの実現に向けた環境整備が進むための情報共有体制の構築と、手掛ける企業の積極的支援を行う。あわせて、新たな交流モデルによる地域活性化を進めるための普及啓発事業を行う。

（３）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
本市はエネルギーの地産地消を進めており、地域電力会社では電源供給に向けた取組を進めている。ここに、スマート農業を手掛ける企業の電源として、再生可能エネルギーを提供することで、グリーンでスマートな次世代農業を進めていく事ができ、次世代のモデル事例として展開していく事が可能になる。	鳥取市SDGs未来都市の取組を学ぶワーケーションを実施する事で、鳥取市内への滞在の機会が増え、宿泊・観光の機会が創出されることで、地域活性化に繋げていく。また、本市の取組に参画したい企業が増えていくことで、定住・関係人口が増加し、同ビジネスの拡大による雇用が生まれ、農業従事者のニーズも高まり、地元人材の活躍の機会が生まれる。	鳥取市SDGs未来都市の取組を学ぶワーケーションを実施する事で、鳥取市内だけでなく、市外の企業・個人に対しても、環境意識を向上させることができる。また、本市の取組を積極的に情報発信し、認知度を広げていく事で、本市での農業参入を実施する人が増え、本市への定住・関係人口を増加する事ができる。

（４）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】【社会→環境】再生可能エネルギーによる農産物生産により削減される二酸化炭素の排出量	2019年 0.585 kg-CO2/kWh	2021年 0.268 kg-CO2/kWh	2022年 0.272 kg-CO2/kWh	2023年 0.256 kg-CO2/kWh	2023年 0 kg-CO2/kWh	56%
2	【環境→経済】域外からの「とっとりモデル」への参画企業数	2019年 0 件	2021年 0 件	2022年 0 件	2023年 0 件	2023年 3 件	0%
3	【経済→社会】ワーケーションプログラムの参加者数	2019年 0 人	2021年 55 人	2022年 70 人	2023年 90 人	2023年 100 人	90%
4	【社会→経済】とっとりモデルに参加する農業従事者数	2019年 0 件	2021年 1 件	2022年 1 件	2023年 1 件	2023年 10 件	10%
5	【環境→社会】鳥取市内への移住者数（再掲）	2019年 359 人	2021年 462 人	2022年 920 人	2023年 1,371 人	2023年 2,400 人	57%

（５）自律的好循環の形成に向けた取組状況

- ・ステークホルダー連絡協議会を開催し、未来都市計画の進捗を共有するとともに各ステークホルダー同士がつながる体制を構築した。
- ・鳥取市鹿野地域における地域課題を題材としたグワーケーションプログラム開発への支援を行い、鳥取市外に本社のある企業や団体から6社15名が参加した。
- ・鳥取市SDGs未来都市計画の環境面の取組を題材としたYouTubeショート動画を31本作成し周知啓発を行った。
- ・地元企業を対象に、DXやGXの視点を踏まえたSDGs経営の実践に向けたセミナーを開催した。
- ・鳥取市SDGs未来都市計画の周知・啓発を目的とした、鳥取市SDGs未来都市ステークホルダーが行うプロモーションに対して3件の支援を行った。

（６）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・環境に優しいスマート農業モデルに関心を持つ企業と意見交換を行っているが2023年時点では、指標４：「とっとりモデルに参加する農業従事者数」の増加には至っていない。アフターコロナにおいて、複数の農業参入の案件が期待されているため、中小企業や新規創業者が参入しやすい環境を構築するため、制度の見直しなどを行い、農業従事者数の増加を図る。
- ・指標５：「鳥取市内への移住者数」は2030年目標に達することができなかったが、指標３：「ワーケーションプログラムの参加者数」は年々増加している。引き続き、関係人口として地域の取り組みに継続的に関わる機会を作るため、民間企業によるワーケーションプログラムの開発を支援する。地域課題解決型のワーケーションを推進することで、参加者が地域に寄り添い、当事者となって課題の解決方法を考えることで、地域に根ざした新たなビジネス創出の機会を作り、将来の移住定住候補者の増加につなげる。
- ・本市や本市ステークホルダーが行う情報発信によって取組の周知を図ったが、指標２：「域外からの「とっとりモデル」への参画企業数」の増加につながらなかった。今後、YouTube動画の更新や広告の掲載、各種SNSの活用、各ステークホルダーが行う情報発信に対しての支援等を行い、関心を持った企業に対し意見交換の機会を作るなどし、参画企業数の増加につなげる。

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（7）有識者からの取組に対する評価

- ・微生物発電はまさに先導的取組として期待されるところだが、研究開発要素も多いところであることを踏まえ、エネルギーの地産地消の一環として他の取組とのバランスを取りながら着実に進めていただきたい。
- ・微生物発電については「実証」レベルであり、敢えてこの項目を他の指標と並べて進捗を評価しなくても良いのではないかと考える。

2021年度

第 1 期SDGs未来都市計画（2021～2023）の進捗評価結果報告シート（様式3-1）

鳥取県鳥取市 第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2021年～2023年

（ 1 ） 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年		2030年（目標値）		達成度 （％）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	企業による農業参入者数【2.3、2.4、8.2、9.4】	2018年	15 件	2023年	21 件	2030年	30 件	70%	2030年の目標達成に向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
2	市内の新規農業担い手数の累計【2.3、2.4、8.2、9.4】	2019年	10 件	2023年	45 件	2030年	140 件	32%	目標達成度が低いいため、第2期計画では新規就農者の育成をはじめ、規模の拡大を目指す意欲ある農業者や集落営農組織化を予定する集落を支援し、担い手の確保を図る。
3	6次産業化の取組事例【2.3、2.4、8.2、9.4】	2018年	5 件	2023年	10 件	2030年	10 件	100%	目標が達成できており、第2期計画では自治体SDGsの推進に資する取組の指標として進捗を確認する。
4	市内農業産出額【2.3、2.4、8.2、9.4】	2018年	129 億円	2023年	140 億円	2030年	171 億円	26%	目標達成度が低いため、第2期計画では農業活動に要する経費の削減や農業所得向上に資する支援策のより一層の強化を図る。
5	スマート農業支援件数の累計【2.3、2.4、8.2、9.4】	2019年	2 件	2023年	22 件	2030年	20 件	110%	目標が達成できており、第2期計画では2030年目標を44件に見直し、引き続き取り組みを進めていく。
6	移住定住者数【8.3、11.3、17.16】	2019年	359 人	2023年	1371 人	2030年	4,800 人	29%	目標達成度が低いため、第2期計画では情報発信や丁寧な相談対応に努めるとともに、地域課題解決型のワーケーション等を行う企業に対して支援する。関係人口として地域の取組に継続的に関わる機会を作ることで、新たなビジネスの創出が期待され、将来の移住定住候補者の増加につなげる。
7	関係人口拡大に取り組む団体の数【8.3、11.3、17.16】	2019年	1 団体	2023年	4 団体	2030年	14 団体	29%	目標達成度が低いが、既存団体の取り組みは継続して行われている。第2期計画では既存の取組事例をより幅広く周知し、新たにに取り組む団体の増加につなげる。
8	住民主体となった中山間地域活性化の取組件数【8.3、11.3、17.16】	2019年	7 件	2023年	17 件	2030年	80 件	21%	目標達成度は低いが、徐々に地域団体の取り組みは増加している。第2期計画ではより効果的な事業発展を図るとともに、地域づくり活動の定着と継続発展を図る。
9	地域課題の解決に取り組むリーダーの認定者【8.3、11.3、17.16】	2019年	275 人	2023年	369 人	2030年	325 人	114%	目標が達成できており、第2期計画では2030年目標を400人に見直し、引き続き取り組みを進めていく。
10	民間団体による交流件数【8.3、11.3、17.16】	2020年	0 件	2023年	3 件	2030年	20 件	15%	目標達成度は低いが、アフターコロナに移行したことで交流が活発になり件数の増加が見込まれている。第2期計画では各地域の団体と連携しつつ、交流事業に対する支援を充実することで、他都市との学習・交流を図る。
11	市域における温室効果ガス排出量削減率【7.2、9.4、11.3】	2016年	0.3 %	2020年	-21.2 %	2030年	-35 %	61%	2030年の目標達成に向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
12	とっとり市民電力の再生可能エネルギー地産地消率【7.2、9.4、11.3】	2020年	16.7 %	2023年	45 %	2030年	50 %	85%	2030年の目標達成に向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
13	企業と連携した地域脱炭素に取り組んだ事業の件数【7.2、9.4、11.3】	2019年	1 件	2023年	4 件	2030年	10 件	33%	2030年の目標達成に向けて順調に進捗しており、増加の見込みもあるため、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
14	再生可能エネルギーを活用する生産者数【15.4】	2019年	4 件	2023年	4 件	2030年	10 件	40%	2030年目標の達成度は低くはないが、第2期計画では引き続き企業と連携し、太陽光発電設備や木質バイオマス熱電併給設備等の設備導入を目指し、件数の増加につなげる。
15	環境教育講座の実施【4.7】	2019年	2 件	2023年	15 件	2030年	5 件	433%	目標が達成できているため、第2期計画でも継続して出前授業やワークショップ、セミナー等を実施し、啓発の機会を提供し続けることで件数の増加につなげる。

（ 2 ） 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値		2023年 実績		2023年 目標値		達成度（％）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	次世代型農林水産業の具現化【経済】	市内農業算出額（再掲）	2018年	129 億円	2023年	140 億円	2023年	142 億円	85%	目標達成に至らなかったため、農業活動に要する経費の削減や農業所得向上に資する支援策のより一層の強化を図る。第2期計画では2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の指標として進捗を確認する。
2	次世代型農林水産業の具現化【経済】	農畜産物の販路拡大マッチング件数	2019年	7 件	2023年	26 件	2023年	18 件	173%	目標が達成できており、第2期計画では2026年目標を23件に設定し、引き続き取り組みを進めていく。
3	次世代型農林水産業の具現化【経済】	スマート農業支援件数の累計（再掲）	2019年	2 件	2023年	22 件	2023年	6 件	367%	目標が達成できており、第2期計画では2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の指標として進捗を確認する。
4	都市部等との繋がりを築ける、活力あるまちづくりの具現化【社会】	関係人口拡大に取り組む団体の数（再掲）	2019年	1 団体	2023年	4 団体	2023年	5 団体 ※3年間の累計	80%	目標達成には至らなかったが、既存団体の取り組みは継続して行われている。既存の取組事例をより幅広く周知し、新たにに取り組む団体の増加につなげる。第2期計画では2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の指標として進捗を確認する。
5	都市部等との繋がりを築ける、活力あるまちづくりの具現化【社会】	観光入込客数	2019年	295 万人	2023年	311 万人	2023年	304 万人	178%	目的が達成されたため、2期計画には記載しないこととした。
6	都市部等との繋がりを築ける、活力あるまちづくりの具現化【社会】	地域課題の解決に取り組むリーダーの認定者数（再掲）	2019年	275 人	2023年	369 人	2023年	290 人 ※3年間の累計	127%	目標が達成できており、第2期計画では2026年目標を360人に設定し、引き続き取り組みを進めていく。
7	地域資源を活かした脱炭素社会、鳥取市版「地域循環共生圏」の具現化【環境】	再生可能エネルギーを活用する生産者数（再掲）	2019年	4 件	2023年	4 件	2023年	6 件	67%	目標達成には至らなかったが、引き続き企業と連携し、太陽光発電設備や木質バイオマス熱電併給設備等の設備導入を目指し、件数の増加につなげる。第2期計画では2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の指標として進捗を確認する。
8	地域資源を活かした脱炭素社会、鳥取市版「地域循環共生圏」の具現化【環境】	企業と連携した地域脱炭素に取り組んだ事業の件数（再掲）	2019年	1 件	2023年	4 件	2023年	4 件	100%	目標が達成できており、第2期計画では2026年目標を6件に設定し、引き続き取り組みを進めていく。

2021年度

第 1 期SDGs未来都市計画（2021～2023）の進捗評価結果報告シート（様式3-1）

鳥取県鳥取市 第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2021年～2023年

9	地域資源を活かした脱炭素社会、鳥取市版「地域循環共生圏」の具現化【環境】	Jクレジットに取り組む市内企業数	2019年14社	2023年35社	2023年20社	175%	目的が達成されたため、2期計画には記載しないこととした。
---	--------------------------------------	------------------	----------	----------	----------	------	------------------------------

(3) 三側面ごとの取組の達成状況（自治体 S D G s モデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年	2023年（目標値）	達成度（%）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	【経済】再生可能エネルギーとポータルαを活用した「農業イノベーション」の創出	企業による農業参入者数	企業による農業参入者数	2019年1件	2023年5件	2023年5件	100%	順調に進捗しており、第2期計画に記載し、引き続き進捗を確認していく。
2		再生可能エネルギーを活用した農産物出荷額	再生可能エネルギーを活用した農産物出荷額	2019年0千円	2023年21,801千円	2023年6,500千円	335%	目標が達成できており、第2期計画には記載しないが、引き続き取り組みを推進する。
3		食品関連企業とのマッチング数	食品関連企業とのマッチング数	2019年2件	2023年6件	2023年5件	120%	目標が達成できており、第2期計画には記載しないが、引き続き取り組みを推進する。
4	【社会】交流・研修拠点を起点とする「交流イノベーション」の創出	ワークショッププログラム事業実施数	ワークショッププログラム事業実施数	2019年0件/年	2023年7件/年	2023年10件/年	70%	目標達成には至らなかったため、第2期計画では見直し、記載しないこととしたが、ワークショッププログラム開発への支援は継続して行う。引き続き、都市部人材と地方をつなぐ取り組みを推進し、交流人口及び関係人口の更なる拡大を目指す。
5		ワークショッププログラム参加者数	ワークショッププログラム参加者数	2019年0人/年	2023年90人/年	2023年100人/年	90%	目標にはほとんど到達していたため、第2期計画では見直し、記載しないが、今後、地域課題解決型のワークショップを推進することで、参加者が地域に寄り添い、当事者となって課題の解決方法を考えることで、地域に根ざした新たなビジネスの創出の機会を作り、将来の移住定住候補者の増加につなげる。
6		鳥取西地域の観光客数	鳥取西地域の観光客数	2019年789千人/年	2023年992千人/年	2023年878千人/年	228%	目標が達成できており、第2期計画には記載しないが、引き続き取り組みを推進する。
7	【環境】再生可能エネルギーとポータルαを活用した「環境イノベーション」の創出	とっとり市民電力が提供する再生可能エネルギー供給量	とっとり市民電力が提供する再生可能エネルギー供給量	2019年840万kwh	2023年3,217万kwh	2023年3,000万kwh	110%	順調に進捗しており、第2期計画に記載し、引き続き進捗を確認していく。
8		本取組の実現・普及に向けた企業の新規参画者数	本取組の実現・普及に向けた企業の新規参画者数	2019年1件	2023年1件	2023年5件	20%	目標達成度が低いため、第2期計画では見直し、記載しないが、目標達成へ向け、企業・研究機関等の協力を仰ぎ実現に向け連携を図っていく。
9		微生物発電の実証面積	微生物発電の実証面積	2019年100㎡	2023年100㎡	2023年1,000㎡	0%	目標達成度が低いため、第2期計画では見直し、記載しないが、目標達成するためには多額の経費や時間が必要なため、行政としても少しでも多くの支援ができるように財源確保に向け取り組んでいく。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況（自治体 S D G s モデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	指標名	当初値	2023年実績	2023年目標値	達成度（%）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	【経済→環境】【社会→環境】再生可能エネルギーによる農産物生産により削減される二酸化炭素の排出量	2019年0.585 kg-CO2/kWh	2023年0.2555 kg-CO2/kWh	2023年0 kg-CO2/kWh	56%	目標達成度が低いため、第2期計画では見直し、記載しないが、複数の企業と農業参入に向けた意見交換を重ねているため再エネを活用した環境に優しいスマート農業モデルの導入を促し、取り組みの推進を図る。
2	【環境→経済】域外からの「とっとりモデル」への参画企業数	2019年0件	2023年0件	2023年3件	0%	目標達成度が低いため、第2期計画では見直し、記載しないが、2期計画外でもYouTube動画の更新や広告の掲載、各種SNS等を活用し、参画企業数の増加につなげる。
3	【経済→社会】ワークショッププログラムの参加者数	2019年0人	2023年90人	2023年100人	90%	目標にはほとんど到達していたため、第2期計画では見直し、記載しないがワークショッププログラム開発への支援は継続して行う。引き続き、都市部人材と地方をつなぐ取り組みを推進し、交流人口及び関係人口の更なる拡大を目指す。
4	【社会→経済】とっとりモデルに参加する農業従事者数	2019年0件	2023年1件	2023年10件	10%	目標達成度が低いため、第2期計画では見直し、記載しないが、中小企業や新規創業者が参入しやすい環境を構築するため、制度の見直しなどを行い、農業従事者数の増加を図る。
5	【環境→社会】鳥取市内への移住者数（再掲）	2019年359人	2023年1,371人	2023年2,400人	57%	目標達成には至らなかったが、情報発信や丁寧な相談対応に努めるとともに、地域課題解決型のワークショップ事業に支援することで、新たなビジネス創出の機会を作り、将来の移住定住候補者の増加を図る。第2期計画では2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の指標として進捗を確認する。

2021年度		第 1 期SDGs未来都市計画（2021～2023）の進捗評価結果報告シート（様式3-1）
鳥取県鳥取市 第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2021年～2023年		
(5) 第 1 期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括		
●特筆すべき事業内容 1.全体計画（1）2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況（2）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況 【経済・環境】 [スマート農業支援件数の累計]は2030年目標に到達し、[企業による農業参入者数]や[企業と連携した地域脱炭素に取り組んだ事業の件数]に関しても順調に進捗している。引き続き、温泉熱を活用した農業の提案や、企業と連携して太陽光発電設備や木質バイオマス熱電併給設備等の多様な地域共生型再生可能エネルギー設備の導入を目指すことで、環境に優しいスマート農業モデルの導入促進につなげる。引き続き、農業参入を希望される企業とのマッチング活動等も進めることで企業の農業参入を契機とした地域活性化が促進され、温室効果ガス排出量削減率・再生可能エネルギー地産地消率の向上にもつなげる。 【社会】 [地域課題の解決に取り組むリーダーの認定者数]と[観光入込客数]は目標を達成した。その他の指標は伸び悩んでいるため、既存の取組事例を幅広く周知することで件数の増加を図る。[移住定住者数]に関しては、各種SNSや移住定住サイトでの情報発信を行ったことで移住相談の登録者数は増加している。引き続き、情報発信や丁寧な相談対応に努めるとともに、ワーケーション事業等を県外企業に働きかける取り組みを行うことで、移住定住の機会を増やしていく。 2.特に注力する先導的取組（3）三側面ごとの取組の達成状況（4）三側面をつなぐ総合的取組の達成状況 【経済】 [再生可能エネルギーを活用した農産物出荷額]や[とっとりモデルに参加する農業従事者数]を増加させるため、新たに農業参入した企業に対し補助金等の支援制度を活用してもらうことで、再生可能エネルギーの活用を促す。また、地元農業者とのマッチングや、地元卸売業・地域商社等との連携をサポートするなど、生産から販売までを継続的に支援していくことで、企業による農業参入の事例を1件ずつ増やしていく。参入事例の増加に伴い、具体的な成功イメージの可視化及び情報発信が可能になり、市内への定着につなげる。 【社会】 [ワーケーションプログラム事業実施件数]は減少したが、[ワーケーションプログラム参加者数]は年々増加している。2023年目標達成とはならなかったが、鳥取市鹿野地域を舞台としたワーケーションプログラムは、終了後もプログラムの際に提案された事業が継続することに加え、参加企業と公立学校との交流も始まり、修学旅行先として企業訪問するなど、新たな関係人口の構築につながっている。引き続き、このような都市部人材と地方をつなぐ取り組みを推進し、交流人口及び関係人口の更なる拡大を目指す。 【環境】 [地域電力会社が提供する再生可能エネルギー供給量]は順調に増加しているが、[微生物発電の実証面積]と[本取組の実現・普及に向けた企業の新規参画者数]は2023年目標に達しなかった。令和5年度に関しては、年間を通しての屋外実験の記録を取ることで、屋内実験では分からなかった環境変動による影響などが明らかとなり、今後実装する上での重要な知見を得ることができた。また、本市や本市ステークホルダーが行う情報発信によって本取組の周知を図ったが、域外からの「とっとりモデル」への参画企業数（No.2）の増加につながらなかった。今後、YouTube動画の更新や広告の掲載、各種SNSの活用、各ステークホルダーが行う情報発信に対しての支援等を行い、関心を持った企業に対し意見交換の機会を作るなどし、参画企業数の増加につなげる。 ●成果 ・市内小中学生を対象とした、本市SDGsの取組を学ぶワークショップを実施した。また、市内外の企業を対象としたSDGs経営の実践に向けたセミナーを開催した。 ・本市の取組を周知する特設サイト及び動画、パンフレット、シンボルロゴマークを制作した。また、市内外の児童、生徒、学生（小学生～大学生）に本市の取組についての説明を行った。 ・本市SDGs未来都市計画の周知・啓発を目的とした、ステークホルダーが行うプロモーション活動に対して支援を行った。 ・ステークホルダー連絡協議会を開催し、未来都市計画の進捗を共有するとともに各ステークホルダー同士がつながる体制を構築した。		
(6) 有識者からの取組に対する評価		
・市内のエネルギー転換の取組と農業分野のエネルギー転換をつなげる検討を期待する。特に、スマート農業を推進するにあたり、エネルギーの問題は重要と思われる。 ・再生可能エネルギーを農業に利活用する状況が着実に増加することは望ましく、それをさらに加速化させるために、農業者側のメリット（投資対効果含め）を具体的に示すことで、さらに取組の輪が加速されるのではないかと。		